

(政務活動費用)


(様式1)

出張報告書

平成29年12月5日

鉏路市議会議長 様

会派名 市政進クラブ

代表者名 松永 征明 

次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松永 征明、金安 潤子、大澤 恵介
出張先	根室市
期間	平成29年11月13日 ~ 11月14日 (2日間)
用務	行政視察
調査(研修)結果等の概要	別紙報告書参照
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める

根室振興局との意見交換報告

択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島を合わせた面積は5003平方kmで千葉県（5,158平方km）とほぼ同じ広さを持つ北方領土は、我が国民が父祖伝来の地として受け継いできたもので、いまだかつて一度も外国の領土となったことのない我が国固有の領土です。しかし、終戦直後にソ連軍に北方領土は不法占拠され島民は島を追われ、この状態はソ連が崩壊し、ロシアとなった現在も続いています。

戦後、我が国は一貫して北方領土の返還をロシア（ソ連）に対して要求し続け1956年日ソ共同宣言が署名され、両国間の国交が回復されてからすでに60年以上経過したにも関わらず、返還の見通しは経っていません。北方領土問題の解決は日ロ両国間の最大の懸案事項であり、日ロ間の真の関係改善のためには北方領土問題を早期に解決し平和条約の締結が望まれます。そのためには国民一人ひとりがこの問題について正しく理解し、国民世論を高め、政府の外交交渉を支援していくことが重要と受け止めます。

そのような中、2013年4月安倍総理は日本の総理大臣として10年ぶりにロシアを公式訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行ったことから止まっていた北方領土問題が動き出すこととなりました。

2016年12月にはプーチン大統領が訪日し日ロ首脳会談（山口県、東京都）を開催。そこで、「漁業、海面養殖、観光、医療、環境その他の分野」を対象とした平和条約締結交渉に関する日ロの立場を害さない「特別な制度」の下での北方四島における共同経済活動の協議を開始することが平和条約の締結に向けた重要な一歩になり得る相互理解に達し、両国間で協議を進めることとなりました。

このことから、2017年6月27日～7月1日には長谷川総理補佐官を団長とした共同経済活動官民現地調査団（団員69名）が国後、択捉、色丹各島を訪問。その内容をもとに9月の日ロ首脳会談において、早期に取り組むプロジェクトとして5件の候補を特定、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、出来るものから実施することを確認しております。

- ①海産物の共同増養殖プロジェクト
- ②温室野菜栽培プロジェクト
- ③島の特性に応じたツアーの開発
- ④風力発電の導入
- ⑤ゴミの減容対策

10月初めを目処に追加的な現地調査を行うこと、各プロジェクトの具体的検討と全てのプロジェクトに共通した必要となる人の移動の枠組みに関する検

討を加速することで一致しております。

そして、2017年10月26日～10月31日にも長谷川総理補佐官を団長に共同経済活動官民現地調査団の追加派遣を実施（団員66名）国後、択捉、色丹各島を訪問し、6月に行った初の調査よりも2回目は5項目の未来に絞ってより詳細な調査が行われました。

このように新たな親展を見せる北方領土問題についてその最前線である根室市を訪れ、北海道北方領土対策根室地域本部中田本部長（根室振興局長）谷内副本部長（副局長）板垣室長、讃岐主幹から日ソ・日ロの北方領土を巡る交渉の経緯と日ロ共同経済活動の最新動向の説明と意見交換を行いました。（別紙資料あり）



課題

- ①共同経済活動の具体化に向け経済関係者らの渡航を可能とする新たな枠組み
- ②四島へ受け入れるためのインフラ整備の進め方（港湾、道路、宿泊施設など）

日ロ両政府は北方四島での共同経済活動の具体化に向け、新たな官民調査団の派遣などを想定した2018年の年間計画を3月末に策定する方向で作業が進められています。

※北方領土返還運動は例年と変わらない内容で実施していくとのことでした。

北方領土周辺の水域は親潮（千島海流）と黒潮（日本海流）が交錯しているた

め、水産物が極めて豊富で古くから世界三大漁場の1つに数えられ、主な水産物として昆布、サケ、マス、タラ、スケソウ、タラバガニ、なまこが水揚げされ、戦前同水域は我が国の水産業の一翼を担っておりました。このように、同水域の自由往来が可能となれば、根室市をはじめ、別海、標津、羅臼町の基幹産業となっている水産振興に大きく貢献することは言うまでもありません。そして同地域の活力向上は釧路市の産業経済にも連動することから、一日も早い課題解決を願うと同時に釧路市が協力出来る分野についても今後調査検討をする必要があります。

釧路市でも街頭、各種イベントなどで署名活動をはじめ書道展などを通じて、市民世論を広めるとともに政府・国会に対して要請、請願を進めて来ました。

今後は具体的にスタートを切った北方四島での日ロ共同経済活動に関する2回目の調査を終了し、釧路地域に存在する技術力や知識、ノウハウなどを活かせる分野がないのか、産業・経済分野での連携も必要と考えますが、今後の進展を期待したいと考えております。

根室市議会との意見交換報告

「JR 根室線（花咲線）釧網線の維持・存続への取組について」

JR 北海道が2016年11月に発表した「単独では維持困難」な10路線13区間の中にJR 根室線（花咲線）と釧網線が含まれていることが明らかとなり、一年が経過しました。

この間、釧路市はじめ関係沿線自治体は道先頭に対策を進める中、釧路地方総合開発促進期成会のもと、JR 花咲線・釧網線対策特別委員会、更に作業部会が設置され、11月中を目処に道の「交通政策に関する新たな指針」の策定に向けた、当地域の鉄道のあり方、必要性を取りまとめ、特別委員会に報告の上、道に提出する方針が伝えられています。

10月13日には第4回目の特別委員会、10月20日には第1回目の作業部会が開催され協議が進められているが、具体的な道筋を見出すには至っておりません。このようなことから、私達議会も行政、住民と一体となってこの問題点を共有し、課題解決を図ることが求められていると受け止めております。

そこで、根室市議会の取り組みや、今後の対応について意見交換を行うとともに、花咲線の現状がどのようになっているのかその一端を体験すべく、JR 根室線（花咲線）にメンバー全員で乗車し、根室入りを果たしました。

始発釧路駅からは一車両（座席数56席）でスタートし、予想を超える乗者がありました。往路の所要時間は2時間10分、復路は2時間20分、乗車時間の長さを感じつつも、今まで見たことのない車窓から見える景色、秋の終わりを感ずる草木、湖岸に飛来した白鳥の群れ、そして目前に現れた3頭のシカが線路を横切ろうとして、あわや衝突かと思われたのをかわす場面に遭遇するなど、大変有意義な時間を過ごしました。

根室市議会との意見交換では両市議会とも一般質問を通じて維持・存続に向けた議論を行っているが、行政側の姿勢は消極的であった。今後はJR、国、道に全てやってもらうという考えではなく、自治体、利用者への負担も考えながら、維持・存続を求めるべきとの声も上がりました。

さらに議会としても現況の認識が不足しているのではとのことから、お互いの情報共有を広げるために議会内での考え方をまとめ、そして両市議会を中心に沿線自治体の議会にも声掛けを行い、課題解決にあたることを確認しました。



釧路市の都市機能を考える時、JR 釧路駅を拠点とする、JR 根室線（花咲線）、釧網線の必要性、存在意義とはどのような点にあるのでしょうか。

行政、議会、市民意識の理解はどこまで広がっているのでしょうか。

JR 北海道は11月7日に2017年9月中間決算を発表しました。グループ22社を合わせた連結ベースで経営黒字を確保したものの、18年3月期は連結でも2期連続の100億円超えの避けられない見通しです。

根室線（花咲線）と釧網線は2015年と2016年を比較し、利用者は減少し、2016年度収支状況を見ても、根室線（花咲線）は10億3800万円の赤字、釧網線も14億9700万円の赤字で、今後20年の大規模修繕（橋梁、トンネルなど）と更新費用（車両）では花咲線は30億円と12億円（6両）、釧網線は33億と16億（8両）との見通しがJR 北海道より示されております。そしてJR 北海道が釧路市をはじめ沿線自治体に求める運賃値上げ、鉄道の利用促進、運行会社と鉄道施設を保有する会社とに分ける上下分離方式など、2018年度までに方向性を見出さなければならないと言われる中で、JR 北海道の自助努力、国、道、市町村、利用者それぞれの負担のあり方を整理し、維持・存続あるいは他の手法を選択しなければならないのかをしっかりと議論し、正しい決断を議会としても行っていきたいと考えます。